

記入例

様式第1号（第8条関係）

補助金申請書に計画書として添付する書類です。

令和〇年度三朝町震災に強いまちづくり促進事業（変更）計画書

1 事業の目的

昭和XX年に建築した自宅の耐震能力に不安があるため、耐震診断を行う。  
また、改修工事のために耐震設計を行う。

2 事業の内容

（単位：千円）

事業区分	対象区分	補助対象経費	補助金交付申請額	備考
耐震診断	木造一戸建住宅 住宅耐震化重点 実施事業	200	170	設計図書あり、一般診断法
耐震設計	木造一戸建住宅 住宅耐震化重点 実施事業	440	320	精密診断法
合計		640	490	

- (注) (1) 事業区分の欄には、耐震診断、改修設計、耐震改修、住宅耐震化総合支援、建替、除却、耐震シェルター設置、ブロック塀耐震対策、屋根瓦耐震・耐風対策又は非構造部材耐震対策、省エネ改修等の別を記載すること。  
 (2) 対象区分の欄には、一戸建ての住宅、長屋、共同住宅(マンション)、建築物、要緊急安全確認大規模建築物、防災拠点建築物、通行障害既存耐震不適合建築物、緊急輸送道路沿道等建築物、避難路沿道等建築物、避難所等、特定天井又はブロック塀、省エネ改修等推進事業、住宅耐震化重点実施事業の別を記載すること。  
 なお、住宅の場合は木造又は非木造の別を併せて記載すること。  
 (3) 変更申請の場合は、変更前の内容を上段に（ ）書すること。  
 (4) 備考の欄には、耐震診断の方法の別（一般診断、精密診断、二次診断又は三次診断）、設計図書の有無等を記載すること。

3 事業開始（予定）年月日

交付決定後（又は、令和〇年〇月〇日）

4 事業完了（予定）年月日

令和〇年〇月〇日 ←上記開始から1か月以上かかるときは、後日「着手届」を提出。

注意！

- ・基本的に、年度をまたぐ日程で行えない。
- ・事業完了とは、町へ完了報告をする日。
- ・開始（着手）は、交付決定以降。

※耐震改修、建替又は除却を行う場合（一戸建て住宅を除く）に限り複数年度の事業計画とすることができる。

添付書類（対象施設が特定されている場合）

- 1 事業区分が改修設計、耐震改修、建替又は除却の場合にあつては、耐震診断の結果のわかる書類を添付すること。ただし、耐震診断事業と同時に申請する場合を除く。
  - 2 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの（個人申請者は不要）
  - 3 他の補助金の活用の有無 有 ・ 無
- ※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。  
 ※ 過去に補助金を活用して整備した実績がある場合についても、当時の整備内容を記載した書類を添付すること。  
 ※ 今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。

## 記入例

様式第2号（第8条、第11条関係）

申請では予算、  
報告では決算、  
と書きます

### 収 支 予 算 ~~（ 決 算 ）~~ 書

#### 収入の部

区 分	予 算 (決 算) 額	備 考
補 助 金	490,000円	限度額 耐震診断（図書有り） 170,000円×10/10 耐震設計 320,000円×10/10
そ の 他	170,000円	
合 計	660,000円	

#### 支出の部

区 分	予 算 (決 算) 額	備 考
耐震診断	200,000円	〇〇邸 一般診断法
耐震設計	440,000円	〇〇邸 精密診断法による設計
合 計	640,000円	

- ・申請では見積書、報告では領収書の複写を添付してください。
- ・同時に複数事業を申請する場合は、全部の事業が完了してからの報告及び補助金請求となります。
- ・診断結果により以降の事業が補助対象外になるときは、変更申請により対象外の事業を減らしてください。
- ・A事業とB事業を同時申請したあとで、A事業は年度内に完了できるがB事業に着手しても年度内に完了できないと見込まれたときは、B事業に着手せず、変更申請によりB事業を減らしてAだけ受給し、翌年度にB事業を再度申請することをお勧めします。

令和〇年度三朝町震災に強いまちづくり促進事業報告書

1 事業の目的

昭和XX年に建築した自宅の耐震能力に不安があったため、耐震診断を行った。  
診断結果により耐震能力不足が確認されたため、改修工事のための耐震設計を行った。

2 事業の内容

建物名称	事業区分	対象区分	補助対象経費 (円)	補助金 (円)	備考
〇〇邸	耐震診断	木造一戸建住宅 住宅耐震化重点 実施事業	200,000	170,000	設計書あり 一般診断法
〇〇邸	耐震設計	木造一戸建住宅 住宅耐震化重点 実施事業	440,000	320,000	精密診断法に よる設計
合計			640,000	490,000	

(注) (1) 事業区分の欄には、耐震診断、改修設計、耐震改修、住宅耐震化総合支援、建替、除却、耐震シェルター設置、ブロック塀耐震対策、屋根瓦耐震・耐風対策又は非構造部材耐震対策、省エネ改修等の別を記載すること。

(2) 対象区分の欄には、一戸建ての住宅、長屋、共同住宅(マンション)、建築物、要緊急安全確認大規模建築物、防災拠点建築物、通行障害既存耐震不適格建築物、緊急輸送道路沿道等建築物、避難路沿道等建築物、避難所等、特定天井又はブロック塀、省エネ改修等推進事業、住宅耐震化重点実施事業の別を記載すること。なお、住宅の場合は木造又は非木造の別を併せて記載すること。

(3) 備考の欄には、耐震診断の方法の別（一般診断、精密診断、二次診断又は三次診断）、設計図書の有無等を記載すること。

3 事業開始年月日

令和〇年〇月〇日 ←着手届に記載した日

4 事業完了年月日

令和〇年〇月〇日 ←報告時は、領収書の日付（支払いをもって完了）

添付書類

- 耐震診断にあつては、平成18年9月15日付国住指第1385号国土交通省住宅局建築指導課長通知に定めるところにより耐震診断を行った者が作成した耐震診断結果報告書、耐震結果概要書等の写し
- 耐震改修にあつては、改修後の耐震性能について記載された書類の写し
- ブロック塀等耐震対策にあつては、別表第1又は別表第2の写し
- 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの（個人申請者は不要）
- 他の補助金の活用の有無 有 ・ **無**

※ 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載した書類を添付すること。

※ 過去に補助金を活用して整備した実績がある場合についても、当時の整備内容を記載した書類を添付すること。

※ 今後、当該建物に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合についても、その内容を記載した書類を添付すること。